

衆議院予算委員会（分科会）ニュース

【第204回国会】令和3年2月25日（木）、第1回の分科会が開かれました。

- 1 令和3年度一般会計予算
令和3年度特別会計予算
令和3年度政府関係機関予算

【第1分科会】

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項）

- ・岸防衛大臣、加藤国務大臣、西村国務大臣、井上国務大臣、赤澤内閣府副大臣、藤井内閣府副大臣、近藤内閣法制局長官、政府参考人及び岡田衆議院事務総長に対し質疑を行いました。
（質疑者）塩川鉄也君（共産）武村展英君（自民）、渡辺周君（立民）、前原誠司君（国民）、田畑裕明君（自民）、伊佐進一君（公明）、濱村進君（公明）

（質疑者及び主な質疑事項）

国会所管

塩川鉄也君（共産）

- （1） 国会審議の映像記録の公開
 - ア データベース化されていない過去の映像記録の公開を図る必要性
 - イ 映像記録への字幕表示の必要性
- （2） 立法府における情報公開及び公文書管理
 - ア 衆議院における公文書管理に関するガイドライン策定の状況
 - イ 国際公文書館会議の議会公文書部会への参加の必要性
 - ウ 国立公文書館憲政記念館建設小委員会の役割
 - エ 同小委員会が立法府における公文書管理の検討の場であることの確認
- （3） 憲政記念館の役割
 - ア 憲政記念館の役割
 - イ 憲政記念館の資料収集方針
 - ウ 政党の広報資料を収集資料に位置づけ憲政記念館が保存する必要性
 - エ 新たに建設される憲政記念館の資料収蔵方針
 - オ 憲政記念館の議会ビジターセンターとしての役割
 - カ 議会ビジターセンターの機能を統一的に行う体制を整備する必要性
 - キ 議会ビジターセンターの機能を改善していく必要性
 - ク 衆議院事務局文書取扱規程第40条に定める「憲政記念館で保存することが適当であると認められる」文書
 - ケ 憲政記念館が議会公文書館の役割を果たす必要性

内閣府所管

武村展英君（自民）

- （1） コロナ禍における民間企業への資金供給
 - ア 令和2年度補正予算による民間企業への資金供給策

- イ 同資金供給策に基づく民間金融機関による据置期間実績を含めた融資状況
 - ウ 同資金供給策に基づく政府系金融機関による据置期間及び資本金劣後ローン実績を含めた融資状況
 - エ 民間金融機関による融資が円滑かつ適切に機能するための金融庁の取組
 - オ 政府系金融機関による融資が市場を補完しながら円滑かつ適切に機能するための財務省の取組
 - カ 中小企業等金融円滑化法（いわゆるモラトリアム法）施行以降、金融機関が貸付条件の変更等に柔軟に取り組む中、コロナ禍においても同法と同様の対策の必要性について金融庁の所見
- (2) 会計監査・監査法人
- ア コロナ禍における会計監査
 - a 公認会計士・監査法人による会計監査の対応状況及び金融庁の対応
 - b 新型コロナウイルス感染症収束が見通せない中での減損会計の基準変更の是非について金融庁の所見
 - c 会計上の見積りについて監査人が過度に保守的な見積りを企業に要求する事例の有無とその現状への金融庁の対応
 - イ 株式新規上場（IPO）監査
 - a 監査法人による企業に対する上場支援業務のひっ迫状況
 - b 「株式新規上場（IPO）に係る監査事務所の選任等に関する連絡協議会」報告書（令和2年3月27日）の概要及びその後の状況
 - ウ 監査法人の情報開示
 - a 会計グローバルネットワーク（ファーム）と国内大手・準大手監査法人との間におけるメンバーファーム契約の法的関係
 - b 同メンバーファーム契約における支払手数料等の開示状況について金融庁の認識
 - c メンバーファーム契約における人的関係、重要な取引、監査システム及び支払手数料の開示を進めるためにコーポレートガバナンスコードを改訂する必要性
- (3) 国の財務書類について現在の作成状況及び今後の活用方針

内閣所管

渡辺周君（立民）

- (1) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会
- ア 2032年の夏季オリンピック・パラリンピック競技大会の候補地がオーストラリアのブリスベンに一本化されたことを政府が把握していることの確認
 - イ 米国の国家非常事態宣言が延長されたことによる東京オリンピック・パラリンピック競技大会への米国選手団の派遣への影響
 - ウ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会を今年開催できない場合の次善策を検討し、その実現に向けた具体的な対応を行う必要性
- (2) 中国の新疆ウイグル自治区における人権侵害問題
- ア 同問題に対する政府の対応
 - イ 同問題について、国連による調査を働きかける考えの有無
 - ウ 同問題の状況を把握した上で、他国と協調して中国に対し行動する考えの有無
- (3) 中国の海警法
- ア 中国海警局が保有する1千トン以上の船の隻数及びその装備
 - イ 領域警備法の必要性

防衛省所管

前原誠司君（国民）

（１） 竹島問題

- ア 現在における他国が我が国固有の領土を不法占拠している事例
- イ 主権国家が武力を行使し得る場合
- ウ 不法占拠されている我が国固有の領土を実力で奪還することが国際法及び国連憲章に違反するか否かについての外務省の見解
- エ 自衛隊による竹島の奪還が憲法に違反するか否かについての内閣法制局長官の見解
- オ 竹島の現状が武力行使の三要件に該当するか否かについての内閣法制局長官の見解
- カ 竹島の現状が武力行使の三要件のうち第一要件である「我が国に対する武力攻撃が発生したこと、又は我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険があること」に該当するか否かについての岸防衛大臣の見解
- キ 竹島の現状が武力行使の三要件のうち第二要件である「これを排除し、我が国の存立を全うし、国民を守るために他に適当な手段がないこと」に該当するか否かについての岸防衛大臣の見解
- ク 韓国による竹島の不法占拠が 75 年という長期間にわたり続いており平和的解決ができないことが第二要件の「他に適当な手段がないこと」に該当するか否かについての内閣法制局長官の見解
- ケ 期間が第二要件の「他に適当な手段がないこと」に該当するか否かについての内閣法制局長官の見解
- コ 韓国軍が自衛隊による竹島侵攻のシナリオとそれに対抗する韓国側の戦力を記した内部文書を作成し昨年 12 月に同国国会に報告していた件に対し岸防衛大臣が行った抗議の内容
- サ 本年 1 月 24 日の日米防衛相電話会談において日米韓の安全保障協力の足並みを韓国が乱している点についてオースティン米国防長官に伝えた事実及び今後の伝達予定の有無

（２） 防衛関係費

- ア 人口が我が国の半分以下である韓国の国防費が我が国と金額的に同じ規模で GDP 比 2.43% であるのに対して我が国の防衛費の変化が横ばいであることに関し、防衛費を十分に確保すべきとの考えに対する岸防衛大臣の見解
- イ 我が国の防衛費のうち 4 分の 1 しか防衛装備品に支出できていない現状を踏まえ防衛費の増額に決意を持って当たるべきとの考えに対する岸防衛大臣の見解

（３） FMS 調達

- ア F-15 能力向上事業に関し、初度費が複数年度の予算に計上されている点及び初度費が令和 3 年度概算要求に計上されていたにもかかわらず同年度予算への計上が見送られた点に関する事実関係
- イ 高価格などの問題が指摘される FMS 調達に関し国民が納得できるよう米国側と交渉することが防衛大臣の役割であるとの考えに対する岸防衛大臣の認識
- ウ FMS 調達が我が国の防衛基盤に資するようにする意識の有無及びその成果の具体例

内閣所管

田畑裕明君（自民）

（１） フリーランス支援

- ア フリーランスの就業希望者増加の有無
- イ 賃金動向、処遇等に関する調査結果

- ウ フリーランス支援に関する西村国務大臣の見解及び今後の方針
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策も含めた休眠預金の活用状況
- (3) 新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種
 - ア 接種計画の考え方
 - イ 輸送区分ごとの責任主体
 - ウ 海外在留邦人の接種機会の確保及び海外でワクチンを接種した邦人の副反応に対する補償

伊佐進一君（公明）

- (1) 2025年大阪・関西万博
 - ア 同万博を、日本の宇宙技術の裾野の広がりを世界にアピールできる場とすることに対する井上国務大臣の所見
 - イ 大阪や関西の中小企業も万博に参加でき、万博開催を目標として頑張れるような取組の在り方
 - ウ 万博の機運を高めるためにも、本会場以外での様々な行事と連携できるよう、国として積極的に関与する必要性
- (2) 科学技術基本計画
 - ア 我が国の国際共同研究の現状
 - イ 経済安全保障の観点と国際共同研究や優秀な人材を集める観点とのバランスの在り方
 - ウ 今後5兆円追加される大学ファンド予算について、返済の必要のない資金とする必要性
- (3) ムーンショット型研究開発制度
 - ア 同制度の現状
 - イ ムーンショット型研究開発の取組を積極的に広報していく必要性
 - ウ 同制度の目標7（医療・介護）について追加の予算措置を講ずる必要性
- (4) 人事院勧告に合わせて保育士の給与が引き下げられることに対して何らかの配慮をする必要性

内閣府所管

濱村進君（公明）

- (1) 今国会提出予定の取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律案
 - ア 法案における取引デジタルプラットフォームの定義及び要件
 - イ 海外のデジタルプラットフォームが法案の対象となるかについての確認
 - ウ 売主と買主が個人であるC to C取引が法案の対象となるかについての確認
 - エ C to C取引についての今後の立法措置等の見通し
 - オ 自社サイトで販売を行うウェブサイトが法案の対象となるかについての確認
 - カ C to C取引だけを対象とするデジタルプラットフォーム及び販売ウェブサイトに誘導するSNSが法案の対象となるかについての確認
 - キ 法案の対象外となる悪質なウェブサイトに適用され得る規制
 - ク 事業的に出品を反復継続している個人が法案の対象となり得るかについての確認
 - ケ 取引規模を拡大する意欲のある個人が事業者に移行する場合の育成支援の必要性
- (2) デジタル課税
 - ア デジタル国際法人課税について、国際的な議論の取りまとめに対する財務省の取組姿勢
 - イ 日本独自の課税制度を設けることについての財務省の見解
 - ウ 取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律案がデジタル課税に与える影響の有無

【第2分科会】

(総務省所管)

・新谷総務副大臣、谷川総務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本放送協会副会長 正籬聡君

(質疑者) 井野俊郎君(自民)、小寺裕雄君(自民)、泉田裕彦君(自民)、神田憲次君(自民)、津島淳君(自民)、国光あやの君(自民)、杉田水脈君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

井野俊郎君(自民)

- (1) NHKの国会中継
 - ア 国会中継の映像が著作物に当たるかについてのNHKの見解
 - イ NHKが国会中継に係る著作隣接権を有するかについてのNHKの見解
 - ウ 国会中継を録画したものを不特定多数の有権者に向けて上映することが著作権侵害に当たるかについてのNHKの見解
 - エ 政治活動や選挙活動が著作権法第38条の「営利を目的とせず」に該当するとの考えに対する文化庁及びNHKの見解
 - オ 著作権法第38条の「営利を目的とせず」の意義についてのNHKの見解
 - カ 国会中継の映像の一部を政治活動や選挙運動の際に使用することが著作権法上の引用に当たるとの考えに対する文化庁及びNHKの見解
- (2) 普通免許しか持っていない消防団員が準中型免許を要するポンプ車の運転ができず、消防団の出動ができないという事態が生じる可能性に対する消防庁の見解
- (3) 地方の人材育成
 - ア 中央省庁職員の地方公共団体への派遣に関し、地方のニーズに合わせた柔軟な人材派遣を行う必要性
 - イ 総務省における地方公共団体の人材受入れの取組及びより柔軟な受入れを行うべきとの考えに対する総務省の見解

小寺裕雄君(自民)

公務員の地域手当

- ア 国家公務員に地域手当が導入された経緯
- イ 国家公務員の地域手当を算定する上で根拠となるデータ及び基準
- ウ 国家公務員の地域手当が、地方公務員の地域手当、介護報酬、診療報酬及び保育の単価設定の基となる指標として使用されていることについての政府の認識
- エ 地方自治体から寄せられた地方公務員の地域手当に関する具体的な要望の内容
- オ 上記要望に応じて地域手当の基準を変更すると仮定した場合に想定される変更内容
- カ 国家公務員の地域手当に準拠している介護報酬において行われた地域間格差を縮める特例の内容
- キ 介護人材を確保するため、上記特例が適用されない自治体に対しても更なる特例を設ける必要性
- ク 隣接自治体や通勤圏の自治体との間で、保育における公定価格に地域差があることにより、保育人材の確保が困難になっていることについての政府の見解

泉田裕彦君(自民)

- (1) 地上デジタル放送用周波数の利用の現状についての評価

- (2) 公共放送の在り方
 - ア 諸外国の国営放送・公共放送の数及び運営経費の調達方法
 - イ ワンセグ機能を搭載した携帯電話にかかる受信料
 - ウ 受信料の徴収率
 - エ ホテル・旅館における放送受信契約の単位
 - オ 在日米軍及び各国大使館における受信料の徴収状況
 - カ リモートワークの推進に向けた受信料負担の在り方
 - キ 公共放送の意義
 - ク 時代の変遷に合わせて制度を見直す必要性
- (3) 新型コロナウイルス感染症に対応できるよう地方の財源を確保する必要性

神田憲次君（自民）

税務行政のデジタル化

- ア 地方税務手続のデジタル化についての今後の取組方針
- イ マイナンバー制度の導入が地方税の執行にもたらした変化
- ウ 現行のマイナンバー制度における問題点及び改善の見通し
- エ 特別定額給付金の支給にオンライン申請を活用する取組が必ずしも成功したとは言えない状況となった原因及び改善策についての総務省の見解
- オ e L T A X
 - a e L T A Xを通じた申告の対象となっている税目及び利用状況
 - b e L T A X及びe - T A Xの運用時間
 - c 毎月の最終週の土日及びその前週の土日におけるe L T A Xの利用の可否
- カ 償却資産に係る固定資産税
 - a e L T A Xでの固定資産税の償却資産に関する申告に対応している自治体の数
 - b 償却資産税に関する申告が電子申請可能でありながら、その利便性が生かされていない事例があることについての総務省の認識
 - c 「償却資産課税のあり方に関する調査研究委員会」における議論の内容
- キ 「行政手続コスト削減のための基本計画」における地方税についての対応方針
- ク 自治体ごとに申告書用紙等が異なることはコストの無駄であり、今後I T化の進行に伴い改善されるべきとの考えに対する総務省の見解
- ケ 将来的に紙ベースでの申請が行われなくなるという見通しの有無

津島淳君（自民）

- (1) 豪雪災害と除排雪経費に係る地方自治体への特別交付税の交付に関する総務省の対応方針
- (2) 基準財政需要額と実際の経費との間に大きな差がある広域合併を行った都市の消防体制を維持するための財政措置
- (3) 地震対策
 - ア 国全体の地震の被害想定及び対策
 - イ 令和3年2月13日に発生した福島県沖地震における地方自治体の好事例の横展開についての消防庁の取組
- (4) 国民の防災意識向上に向けた消防庁の取組
- (5) 地方自治体の基本計画の立案・策定・評価・分析に係る人材支援の必要性

国光あやの君（自民）

インターネット上の誹謗中傷対策

- ア いわゆるプロバイダ責任制限法改正に向けた検討状況
- イ 法改正による被害者救済の実効性
- ウ 当該対策についての新谷総務副大臣の意気込み
- エ 侮辱罪等に係る法定刑の見直しに向けた検討状況
- オ 警察庁において他省の相談窓口を案内する必要性

杉田水脈君（自民）

- (1) 昭和30年にNHKが放送した番組「緑なき島」
 - ア 韓国の国立日帝強制動員歴史館で使用されている当該番組の映像に関する使用許諾及び二次使用料の有無
 - イ 著作物が無断で二次使用された場合において著作権者が講じ得る対抗措置の内容及び違反者に対する罰則
 - ウ 放送内容に虚偽があるとの指摘があった場合における対応
 - エ 虚偽があるとの指摘に対し、第三者による検証を行う必要性
 - オ 取材先の実態と放送内容の齟齬についてのNHKの見解
- (2) 令和2年10月にNHKが放送した番組「実感ドドド！追憶の島～ゆるる歴史継承～」
 - ア 過去、NHKにおいて、番組の事実関係に誤りがあったとして訂正を行った回数
 - イ 訂正を行った回数の集計が困難である理由
 - ウ 当該番組の訂正を行うNHKの意向の有無
 - エ 当該番組について速やかに訂正を行うべきとの意見に対するNHKの見解
 - オ 当該番組の内容とNHK放送ガイドラインとの整合性
- (3) 平成30年8月4日にNHKが放送したニュースウォッチ9における杉田議員の月刊誌への寄稿文についての番組内容とNHK放送ガイドラインとの整合性

【第3分科会】

(法務省、外務省及び財務省所管)

・上川法務大臣、麻生財務大臣、伊藤財務副大臣、山本厚生労働副大臣、和田内閣府大臣政務官、政府参考人、最高裁判所当局、衆議院事務局当局、衆議院法制局当局及び国立国会図書館当局に対し質疑を行いました。

(質疑者) 神田憲次君(自民)、美延映夫君(維新)、小田原潔君(自民)、泉健太君(立民)、伊佐進一君(公明)、井林辰憲君(自民)、中川正春君(立民)、尾辻かな子君(立民)

(質疑者及び主な質疑事項)

財務省所管

神田憲次君(自民)

(1) 税務行政のデジタル化

ア 「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)に示されたグローバル化、デジタル化に伴う税制及び税務執行体制の取組強化の現状

イ マイナンバー制度導入による国税執行上の変化並びに現行のマイナンバー制度の問題点及び今後の改善点

(2) 今後の税制改正の方向性

ア 資産の移転時期の選択に中立的な税制の構築に向けた資産課税に係る具体的な制度設計に関する方向性とこれまでの議論の内容

イ 経済社会の構造変化を踏まえた税制の見直しについて個人所得課税に係る改正の方向性とこれまでの議論の内容

ウ 私的年金等に係る公平な税制の在り方についての改正の方向性とこれまでの議論の内容

(3) インボイス制度

ア 消費税のインボイス制度の導入に向けて実施している広報活動

イ 消費税の免税事業者が取引から排除又は値引き強要される懸念に対する政府の見解

ウ 電子インボイスの取組状況

美延映夫君(維新)

(1) 国際金融都市

ア 国際金融を巡る世界の情勢に対する麻生財務大臣の所見

イ 国際金融都市に向けた税制措置として緩和された業績連動型給与の損金算入要件

ウ 高度外国人材に係る在留資格緩和の内容及び見込まれる効果

エ 国際金融都市として政府は複数都市を検討しているかの確認及び複数の都市が競う意義についての政府の見解

オ 金融機能の東京一極集中のリスクについての政府の見解

カ 大阪金融都市構想に資するなにも筋線の整備に対する国土交通省の意見

キ 国際金融都市構想の広域的な経済波及効果

(2) 保税地域における国際的なオークションやアートフェアの開催

ア 規制改革の目的

イ 保税措置を期間限定とすることが美術品流入による経済的波及効果の永続性を損なうという意見に対する政府の見解

(3) アフターコロナを見据えた対策

- ア 経済再生に向けて検討中の施策
- イ 時限的な消費税減税案に対する麻生財務大臣の所見

小田原潔君（自民）

- (1) 新型コロナ対策の財政支出による効果についての麻生財務大臣の評価
- (2) 現代貨幣理論（MMT）を踏まえた我が国の財政政策
 - ア 新型コロナ対策の補正予算と2025年度のプライマリーバランス黒字化方針との整合性
 - イ 補正予算により増加した国債を増税により償還していくのか否かの確認
 - ウ 家計や企業の負債と国の負債の違い
 - エ 国債の償還の責任は将来世代が負うものか否かについての政府の認識
 - オ 公共事業の乗数効果
 - カ 我が国における債務超過状態を解消すべきか否かについての麻生財務大臣の見解及び解消すべきである場合の方法

泉健太君（立民）

- (1) 児童手当の特例給付の廃止
 - ア 廃止を行う理由
 - イ 待機児童対策に必要な費用を子育て支援予算以外から捻出しない理由
 - ウ 特例給付の廃止に伴うシステム改修により289億円の費用が必要であることの確認
- (2) 勤労学生控除
 - ア 最低賃金の上昇を踏まえた控除額の引上げ等の必要性
 - イ 学業と労働を両立する学生を支援する趣旨も踏まえた控除額の引上げ等の必要性に対する麻生財務大臣の所見
- (3) 銀行の硬貨入金手数料
 - ア 小規模商店等における硬貨の利用状況やキャッシュレス決済導入の困難性を踏まえた硬貨入金手数料の水準に対する麻生財務大臣の所見
 - イ 1円硬貨等の少額貨幣の廃止の必要性
 - ウ ゆうちょ銀行における硬貨入金手数料導入の検討の有無

法務省所管

伊佐進一君（公明）

- (1) 給与のデジタル払い
 - ア 預り金に関する出資法上の規定及び取扱いを銀行のみに限る理由
 - イ 資金決済法において資金移動業者に利用者資金の滞留が認められていない理由
 - ウ 厚生労働大臣が貸金支払業務を行うことのできる業者を指定する場合に想定される基準
 - エ 貸金支払業務を行う資金移動業者が破綻した場合の資金返還の仕組み
- (2) 共同養育
 - ア 子の連れ去りに関する国際社会の指摘に対して国内の法制度の議論を進める必要性
 - イ 「離婚及びこれに関連する家族法制の見直しに関する諮問第113号」の答申予定時期
 - ウ 法制審議会において共同親権に関する議論が行われる可能性
 - エ 家庭裁判所における審理の在り方の見直し及び強化の要望に対する最高裁判所当局の見解
 - オ 養育費や面会交流の取決めにおいて民間ADRを充実させる必要性

カ 「離婚前後親支援モデル事業」を全国の自治体で実施できるよう政府が後押しする必要性

井林辰憲君（自民）

- (1) 静岡地方法務局藤枝支局
 - ア 同支局が設置された経緯
 - イ 支局の管轄区域内に公証役場がなかった区域に新たに公証役場が設置された事例
 - ウ 同支局管内の焼津市からの公証役場の設置に関する要望に対する上川法務大臣の見解
- (2) 静岡家庭裁判所島田出張所
 - ア 簡易裁判所、地方裁判所と比較した家庭裁判所が取り扱う事件の特徴
 - イ 同出張所の扱う調停・審判事件の新受件数及び裁判官のてん補回数推移
 - ウ 同出張所の扱う家事事件件数の全国的順位
 - エ 同出張所の支部化若しくは同出張所における裁判官のてん補回数を週5日にするべきとの要望に対する最高裁判所当局の見解
 - オ 同出張所における事件数や人員の状況についての裁判所職員定員法を所管する立場である上川法務大臣の見解
- (3) 富士山静岡空港を所管する名古屋入国管理局静岡出張所
 - ア 同空港における外国人入国者数、同出張所における入国審査官数、静岡県に在留外国人数及び在留諸申請新規受理件数
 - イ 同出張所及び浜松出張所における入国審査官の増員についての上川法務大臣の決意

中川正春君（立民）

- (1) 社会福祉協議会窓口での緊急貸付けの外国人比率、ハローワークでの外国人求職割合、留学生や技能実習生で就労を受けることができずに困窮している外国人の人数及びその把握に対する政府の認識
- (2) 法務省が地方自治体と協力し、在留外国人の在留管理だけではなく、在留を支援することに対する政府の認識
- (3) 在留資格の更新の際に、日本語力を確認することなどを条件化するなどの工夫を行うことに対する政府の認識
- (4) 役割分担として、在留外国人に対する法務省の権限の一部を文部科学省に移管し、査証の審査などに特化すべきとする考え方に対する政府の認識

尾辻かな子君（立民）

- (1) 国が生活保護の支給額を平成25年から段階的に引き下げたことの是非をめぐる裁判において、令和3年2月22日に大阪地方裁判所が言い渡した支給額の引下げを取り消す判決について、国が控訴を断念し、当該判決を確定させることが重要であるとの考えに対する厚生労働省の見解
- (2) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会観客等向けアプリ（仮称）等
 - ア オリンピック・パラリンピック観客等向けアプリ（仮称）の開発の入札及び締切りの期日並びに応札したのが1社のみだったことの確認
 - イ 訪日中国人が利用しているGoogleプレイが入っていないAndroidスマートフォンへの対応
 - ウ 上記イのスマートフォンにおいて、仮に同アプリが取得できたとしても、Googleモバイルサービスのソフトウェア・ディベロップメント・キット（SDK）を使用している場合は正常に作動しないのではないかと指摘への対応策
 - エ COCOA（接触確認アプリ）にも上記ウと同様の問題があり、同アプリが使えない状態のまま、訪日中国人が入国することへの対応策

オ 上記アのアプリを実証するためのプレイベントの予定が事実上困難になったとの報道が事実か否かの確認

(3) 同性婚

ア 野党が国会に提出している同性婚を可能とする「民法の一部を改正する法律案」の衆議院法制局での立案作業に当たり、憲法が同性婚を禁止していないとの解釈を採用したのか否かの確認

イ 代表的な憲法の教科書の一つである高橋和之東京大学名誉教授著作の「立憲主義と日本国憲法」の初版から第5版までにおける同性婚に関する記述の変化

ウ 憲法で同性婚の保障を規定している諸外国の例及び憲法の一般的な規定に基づき、法律で同性婚を異性婚と同様に保障している諸外国の例並びに主要先進7カ国（G7）での同性婚の法的保護の在り方

エ 政府の従来の「現行憲法は同性婚を想定していない」との答弁の意味についての内閣法制局の見解

オ 憲法第24条第1項が同性婚の法制度化を禁止しているか否かの確認

カ 令和2年1月30日の参議院予算委員会における「憲法制定時には男女で婚姻がされるという意味での両性を前提として作ったと。それ以外のことを特段述べているというわけではなく」などの政府答弁が維持されているのかの確認

キ 同性婚の法制化に向けて法制審議会等で議論を始める必要性についての上川法務大臣の見解

ク 同性婚が法的に認められないことから生じる当事者の不利益に対する上川法務大臣の見解

コ 外務省から検討を要請されている他国で同性婚をしている当事者の一方が日本人である場合のその同性パートナーの在留資格の在り方の検討状況

サ 上記コの問題についての検討会の開催等の有無

【第4分科会】

(文部科学省所管)

・萩生田文部科学大臣、鰐淵文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 岡本三成君(公明)、古田圭一君(自民)、階猛君(立民)、玉木雄一郎君(国民)、大野敬太郎君(自民)、櫻井周君(立民)、尾身朝子君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

文部科学省所管

岡本三成君(公明)

- (1) 我が国の大学の研究環境の整備を進めるためのファンド(大学ファンド)について
 - ア 支援の基準並びに支援対象となる大学及び学生の数
 - イ 大学への寄附を増やすための取組の好事例を共有する必要性
 - ウ 大学ファンドの運用にGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の知見を活用する必要性
- (2) 公立工業高校等の設備整備について
 - ア 地方交付税交付金が使われるようにするための方策
 - イ 文部科学省の支援を充実させる必要性
- (3) 投資の手法の情報が入った高額なUSBメモリを購入させる消費者トラブルについての大学生への注意喚起の必要性
- (4) 児童生徒の自殺増加問題について
 - ア 児童生徒の自殺増加の状況及び今後の取組についての萩生田文部科学大臣の見解
 - イ 相談窓口の情報が若者に伝わるよう政府広報の方法を工夫する必要性

古田圭一君(自民)

- (1) GIGAスクール構想について
 - ア 高等学校においても1人1台端末を目指す方針であることの確認
 - イ 高等学校の端末整備に係る購入(保護者負担)と貸与(設置者負担)の割合及び望ましい在り方
 - ウ 端末整備の支援の在り方
- (2) 学校教育の情報化を支援するための外部の専門的人材の活用について
 - ア ICT活用教育アドバイザー、GIGAスクールサポーター、ICT支援員の役割の相違点
 - イ ICT支援員の配置状況及び経歴
- (3) 授業目的公衆送信補償金制度の補償金の支払いに係る学校設置者への支援内容
- (4) 中山間地域の学校の存続を可能な限り目指すべきとの意見についての萩生田文部科学大臣の見解
- (5) 高等学校の普通科改革について
 - ア 普通科改革の背景及び具体的内容
 - イ 普通科改革と併せて義務教育段階においてキャリア教育を充実する必要性
- (6) 私立学校と公立学校の教員では時間外勤務の取扱い等が異なることの是非及び私立学校の教員の働き方改革支援についての萩生田文部科学大臣の見解

階猛君(立民)

- (1) 国際リニアコライダー(ILC)について
 - ア ILC国際推進チーム(IDT)が設立を目指すILC準備研究所の検討状況及び今後の見通し

- イ ILC準備研究所で行うべき技術開発に係る議論の現状及び今後の見通し
- ウ ILC準備研究所に係る予算要求の前提条件について
 - a 条件が充足された場合に文部科学省が予算要求を承認するか否かの確認
 - b 条件が充足される見込み
 - c IDT内部で資金調達に関する情報共有を図る必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける学生への支援について
 - ア 経済的に困窮する学生に対して再び授業料猶予等を実施する必要性
 - イ 学生の自殺者数及び文部科学省が実施する自殺の防止策
 - ウ 生活環境が変わる1年生やオンライン授業が増加している学生への配慮の必要性
 - エ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学生の就職支援策
 - オ 地方に就職の場を積極的に作ることで若者を地方の担い手とする必要性
- (3) 我が国の教育予算や科学技術関係予算を増やすことについての萩生田文部科学大臣の見解

玉木雄一郎君（国民）

- (1) 私立大学が国の補助金を用いて取得した財産について
 - ア その財産を処分する際の手続
 - イ 地域再生に資するための処分等の場合の特例の有無
- (2) 人口減少に伴う高等学校の統廃合についての文部科学省の基本的考え方
- (3) 高等学校において35人学級の取組を進める必要性
- (4) 子供に対するわいせつ行為等により教員免許状が失効した教員（わいせつ教員）の再就職について
 - ア わいせつ教員が再び教員又は業種を変えて保育士等の子供に常時接する仕事に就くことについての萩生田文部科学大臣の見解
 - イ わいせつ教員が再び教員又は保育士等の仕事に就き、再犯に至った逮捕事例
 - ウ 再犯を防ぐための法改正の必要性
 - エ 子供に対して性犯罪をした者の再犯率及び他の犯罪類型との比較
 - オ 教員の欠格事由
 - カ 子供に常時接するあらゆる職種に就くことができないようにする法整備の必要性
 - キ 子供を性犯罪から守ることについての萩生田文部科学大臣の決意
 - ク 市町村が管理する犯罪人名簿に被害者の年齢を記載して小児犯罪を明確にする必要性

大野敬太郎君（自民）

- (1) 高等専門学校によるタウンアンドガウン（高専と地域との連携）の取組についての萩生田文部科学大臣の認識及び文部科学省による支援の必要性
- (2) 第6期科学技術・イノベーション基本計画に予定される研究開発投資の目標額を実現するために文部科学省が果たす役割
- (3) 国立大学が国立大学法人ガバナンスコードの活用等を通じて一層の経営改善を図るために、同コードの不断の見直しを行う必要性
- (4) 大学がESG投資等のサステナブルファイナンスにより民間資金を獲得する必要性
- (5) 大学ファンドの支援対象大学及び資金の運用方法
- (6) 第6期科学技術・イノベーション基本計画において予定されている政府による国民の安全・安心に関する新たなシンクタンク機能の体制を早急に構築する必要性
- (7) 科学技術イノベーションの発展を阻害せず、かつ、技術流出の懸念を払拭できる仕組みの構築

櫻井周君（立民）

- (1) 大学の学生数に占める女子の割合が男子と比較して低い理由
- (2) PISA2018の調査結果において、日本の児童生徒の生活満足度が低い理由及び生活満足度を高めるための方策
- (3) 学校における体罰事案の根絶に向けた取組
- (4) 理不尽な校則をなくすための方策
- (5) 高等学校の入学者選抜における内申書の取扱い
- (6) 今後の学校教育の在り方についての萩生田文部科学大臣の所感

尾身朝子君（自民）

- (1) 我が国の科学技術イノベーションの現状についての萩生田文部科学大臣の見解
- (2) 博士後期課程の学生を中心とした若手研究者への経済的支援の充実の必要性
- (3) 我が国が宇宙開発に戦略的に取り組む必要性
- (4) 北極域研究の戦略的な推進の必要性
- (5) 量子技術イノベーションの強化に向けた文部科学省の取組
- (6) マテリアル分野における我が国の優位性を維持し、世界をリードしていくための方策
- (7) 機微技術管理のための具体的な取組
- (8) スマートシティの実現に向けた政府全体の取組
- (9) 沖縄科学技術大学院大学に対する継続的かつ安定的な支援の必要性
- (10) 我が国の科学技術イノベーションの一層の発展に向けた萩生田文部科学大臣の決意

【第5分科会】

(厚生労働省所管)

- ・田村厚生労働大臣、藤井内閣府副大臣、山本厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
(質疑者) 木村次郎君(自民)、稲津久君(公明)、西村智奈美君(立民)、石川香織君(立民)、田村貴昭君(共産)、堀越啓仁君(立民)、吉田統彦君(立民)、佐藤英道君(公明)

(質疑者及び主な質疑事項)

木村次郎君(自民)

- (1) 就職の内定状況
 - ア 直近の「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」に対する厚生労働省の認識
 - イ 同調査が抽出調査であるため実態と乖離していることに対する厚生労働省の見解
- (2) 出生数及び婚姻数が減少している 2020 年「人口動態統計(速報)」に対する厚生労働省の見解及び今後の取組
- (3) 内閣府の少子化対策の取組
- (4) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア ワクチン接種により重篤な副反応が出た際に対応する医療機関を予め指定しておく必要性
 - イ 医療用のマスクやガウンの必要量の確保に向けたこれまでの取組及び今後の見通し
 - ウ アビガンの承認審査の状況及び今後の見通し
 - エ 米国の CDC(疾病予防管理センター)に準じる感染症対策専門組織の必要性

稲津久君(公明)

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 治療薬の開発状況
 - イ アビガンの薬事承認に関するこれまでの経緯及び今後の見通し
 - ウ 日本版 CDC(疾病予防管理センター)を設置する必要性
- (2) 男性の育児参加促進
 - ア 男性の育児休業取得率が低い原因及び厚生労働省の対策
 - イ 「イクボス」の普及により男性の育児参加を促進する必要性
- (3) がん検診
 - ア コロナ禍におけるがん検診の受診率
 - イ がん検診の受診率を向上させる必要性
- (4) 新型コロナウイルス感染症患者への偏見や差別に対する相談体制の必要性

西村智奈美君(立民)

新型コロナウイルス感染症ワクチン接種

- ア ファイザー社ワクチンの保存方法
 - a 一般的な医療用冷凍庫で2週間の保存が可能とする報道内容の信憑性
 - b 上記 a による保存方法が可能な場合、予防接種実施に係る手引きを見直す必要性
 - c 2℃から8℃に解凍された状態で移送できる可能性
 - d ワクチンの保存方針を大幅に変更したことにより自治体に混乱を与えたことについての田村厚生労働大臣の見解
 - e 2℃から8℃の保存方法で効果に影響を及ぼさないとする根拠

- f ワクチンの有効期限
- g 上記 e 及び f の内容を予防接種実施に係る手引きに記載する必要性
- イ 予防接種実施に係る手引きにおいて自治体に責任を与え政府が責任回避する旨の記述の妥当性
- ウ 住民が少ない自治体では高齢者以外も含め一括接種を可能とする河野国務大臣の発言と厚生労働省の方針との整合性
- エ 河野国務大臣が言及したワクチンの配分方法についての田村厚生労働大臣の見解
- オ ワクチン接種円滑化システム（V－S Y S）
 - a ワクチン接種の実績把握の可否及び実績を公表する予定
 - b 新システムの検討状況及びワクチン接種の実績公表を慎重に検討する必要性

石川香織君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種
 - ア 医療機関に対する更なる支援の必要性
 - イ 自治体が負担している経費を国が支援する必要性
 - ウ 副反応の対処に係る費用負担及び休暇制度
 - エ ワクチン優先接種の対象に訪問介護従事者を含める必要性
- (2) 介護・障害福祉施設の安定的な運営
 - ア 介護報酬を引き上げる必要性
 - イ 欠席時対応加算を引き上げる必要性
 - ウ 天候等により利用者が施設利用を中止した場合の送迎加算の在り方
 - エ 就労継続支援B型事業における利用者の障害に応じた更なる支援及び平均工賃月額引上げの必要性
 - オ 介護事業所等における従業者勤務表の掲示を見直す必要性

田村貴昭君（共産）

- (1) 新型コロナウイルス感染症に対応する病床確保
 - ア 協力医療機関において準備病床を即応病床へ転換する場合の病床確保料
 - イ 即応病床の補助基準額 52,000 円の算定基準日
 - ウ 協力医療機関の病床確保料の基準について福岡県と国との整合性
 - エ 上記ウについて、福岡県に是正を求める必要性
 - オ 重点医療機関の専用病床数等基準
- (2) 建設アスベストによる健康被害
 - ア 建設アスベスト訴訟
 - a 原告及び健康被害者に対する田村厚生労働大臣の謝罪の必要性
 - b 同訴中の事案に対して和解を行う必要性
 - c 原告の負担を回避するための政治判断の必要性
 - イ 被害者救済
 - a 新たな救済制度の在り方
 - b 新たな基金創設の必要性
 - ウ 建材メーカーの責任を問う必要性

堀越啓仁君（立民）

- (1) 放課後等デイサービス

- ア 令和3年度障害福祉サービス等報酬改定を踏まえた今後の支援の方向性
- イ 放課後等デイサービスの今後の方向性
- ウ 今回の改定が放課後等デイサービス事業所に与える影響
- エ 放課後等デイサービスの役割を整理する必要性
- (2) アニマルウェルフェア
 - ア 食鳥処理場における屠殺前の長時間滞留の現状及び食鳥処理場における屠殺時の放血不良問題に対する具体的対応策
 - イ 食鳥処理場にアニマルウェルフェアの観点を導入する必要性

吉田統彦君（立民）

- (1) ワクチン接種円滑化システム（V-SYS）
 - ア 自治体向けの説明会にITベンダーの参加を認める必要性
 - イ ITベンダーとの協力体制
- (2) ゲノム医療
 - ア ゲノム医療の提供及び研究開発
 - a 国策として研究開発を推進する必要性
 - b 世界最高水準のゲノム医療の開発等に必要な対策についての田村厚生労働大臣の見解
 - c ゲノム医療の安全対策
 - d 遺伝子診断システム導入費用
 - イ 遺伝子カウンセリングのための人材育成及び資金確保に向けた対応策
 - ウ 加齢黄斑変性に対するiPS細胞を用いた治療研究
 - a 情報公開を積極的に進める必要性
 - b 同治療研究を厚生労働省が後押しする必要性
 - エ 網膜色素変性に対する遺伝子治療
 - a 遺伝子検査をガイドラインに明記する必要性
 - b 遺伝子治療に関する規制改革の必要性

佐藤英道君（公明）

新型コロナウイルス感染症ワクチン接種

- ア 都道府県の相談体制の在り方
- イ 健康被害が生じた場合の市町村の役割
- ウ 積極的な情報提供の必要性
- エ 離島対策
- オ ワクチン接種円滑化システム（V-SYS）
 - a 入力方法を周知する必要性
 - b バーコード入力の必要性
- カ 新しいワクチン接種記録システムを開発する必要性
- キ ワクチン接種に伴う雇用創出の必要性
- ク 我が国のワクチン確保の見通し
- ケ 発展途上国のワクチン接種の実現に向けて国際社会へ働きかける必要性
- コ 不法滞在者におけるワクチン接種の在り方

【第6分科会】

(農林水産省及び環境省所管)

・野上農林水産大臣、小泉環境大臣、山本厚生労働副大臣、笹川環境副大臣、池田農林水産大臣政務官、大西防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 鬼木誠君(自民)、山崎誠君(立民)、屋良朝博君(立民)、串田誠一君(維新)、岩田和親君(自民)、亀井亜紀子君(立民)、斎藤洋明彦君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

環境省所管

鬼木誠君(自民)

バイオエタノール関係

ア バイオエタノールの活用によって、日本の内燃技術と雇用を維持し、自動車由来のCO₂を減らすというアイデアに対する小泉環境大臣の所見

イ ごみをバイオエタノールに転換する技術の将来性についての小泉環境大臣の見解

ウ 地域循環共生圏関係

a バイオエタノールの活用による地域循環共生圏の実現に向けた実証モデル地区創設についての小泉環境大臣の見解

b 地域循環共生圏の全国拡大に向けた関係法令の改正及び事業者への支援等における農林水産省、経済産業等との連携についての小泉環境大臣の所感

山崎誠君(立民)

(1) 栃木県足利市で発生した森林火災の現場や足尾銅山跡地の森づくりのプロジェクトを視察してほしいとの要望に対する小泉環境大臣の所見

(2) エネルギー基本計画の策定における環境省の関与の在り方に対する小泉環境大臣の見解

(3) 地球温暖化対策計画にエネルギー政策の在り方を盛り込み、これを発信することについての小泉環境大臣の見解

(4) 石炭火力発電についての小泉環境大臣の見解

(5) CO₂回収技術が将来開発されるとしても石炭火力発電の継続はオーバーシュートをもたらしかねないとの考えに対する小泉環境大臣の見解

(6) 原発の早期停止・自然エネルギーの拡大により我が国を持続可能で環境に優しく世界に誇れる国にしていくことについての小泉環境大臣の決意

屋良朝博君(立民)

(1) 有機フッ素化合物問題関係

ア 米国における有機フッ素化合物の有害物質指定に向けた動向に対する小泉環境大臣の見解

イ 米国の取組強化の動きに伴い、我が国のPFOS(ペルフルオロオクタンスルホン酸)及びPFOA(ペルフルオロオクタン酸)の暫定指針値を見直す必要性

ウ 現在、要監視項目に位置付けられているPFOS及びPFOAを、水質環境基準健康項目に引き上げる必要性

(2) 奄美・琉球世界自然遺産登録関係

ア 登録に向けた取組と見通し

- イ 米軍の北部訓練場返還地の支障除去措置終了後に発見された米軍のものと思われる廃棄物の種類及び量
- ウ 現在も廃棄物の処理が続いていることの確認
- エ 支障除去措置の終了の目途
- オ 世界自然遺産候補地に廃棄物が放置されている状況に対し環境省が関与していく必要性
- カ 米軍機が誤って世界自然遺産登録候補地に着陸することがないように、環境省が日米合同委員会を通じて米国に伝える必要性

串田誠一君（維新）

- (1) 改正動物愛護管理法の施行関係
 - ア 災害時の地方自治体のペット同行避難先における体制整備の在り方
 - イ 改正動物愛護管理法に係る委員会決議で求められた地方自治体による動物取扱業者に対する遵守基準の実効性確保に向けた考え方
 - ウ 現行の第一種動物取扱業者に対する立入検査体制の課題と対応策
 - エ 地方自治体による立入検査体制充実のため、動物愛護推進員を活用する必要性
 - オ 動物愛護に対する行政の在り方を示す意味でも環境省の動物愛護管理室を課に格上げする必要性
 - カ 動物虐待罪の法定刑が強化された昨年6月からこれまでの検挙率
- (2) アニマルウェルフェア（動物福祉）関係
 - ア WAP（世界動物保護協会）の昨年畜産動物福祉評価で日本が最下位の評価となったことに対する小泉環境大臣の見解
 - イ 環境省の「産業動物の飼養及び保管に関する基準」や「動物の殺処分方法に関する指針」の農林水産省の畜産動物の福祉施策への反映状況についての小泉環境大臣の見解
 - ウ 我が国の畜産業が国際的潮流に後れをとらないためにも環境省がアニマルウェルフェアについて農林水産省との連携を進める必要性
 - エ 環境省の指針を食鳥管理施策にも徹底させていくための厚生労働省との連携の必要性
 - オ 衆議院予算委員会（令和3年2月10日）における、保護犬、保護猫をペットにするという選択肢があることを多くの人に周知していきたい旨の小泉環境大臣の答弁内容の実現に向けた環境省の取組
 - カ 小泉環境大臣が言及した「保護犬、保護猫及び繁殖を引退した犬猫の譲渡が進み一生を幸せに全うできる社会」の構築の達成時期

農林水産省所管

岩田和親君（自民）

- (1) 令和2年7月豪雨による早津江川の土砂堆積問題への対応
- (2) 有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律関係
 - ア 平成23年の法改正以降の取組の総括
 - イ 有明海再生に向けての野上農林水産大臣の決意
- (3) 食料・農業・農村基本計画関係
 - ア 食料安全保障についての基本認識及び具体的な施策
 - イ 小規模・家族経営重視の背景
- (4) 米政策関係
 - ア 現下の主食用米の需給環境における「新市場開拓に向けた水田リノベーション事業」の位置付け
 - イ 大麦の需給の現状及び課題並びに需要拡大の取組方針

- ウ 米の輸出拡大に向けた現状と課題
- エ 改定予定の食育推進基本計画における日本型食生活及び米飯給食の位置付け
- オ 令和3年産作付けへの対応に係る野上農林水産大臣の決意

亀井亜紀子君（立民）

- (1) 漁業・養殖業生産統計における魚種別・湖沼別漁獲量関係
 - ア 秘匿措置を行う理由
 - イ 秘匿措置を見直す必要性
- (2) 地球温暖化による海面上昇問題についての最新の科学的知見及び宍道湖への影響
- (3) 中海漁協が要望している中海の漁業権の今後
- (4) 風力発電施設計画に係る合意形成関係
 - ア 風力発電所の設置に係る環境影響評価の進め方についての環境省の認識
 - イ 風力発電所の環境影響評価の適用基準の緩和検討についての確認
 - ウ 地域の実情を踏まえた合意形成を行う必要性
- (5) トキの放鳥関係
 - ア 本土でのトキの放鳥の予定の有無
 - イ 出雲市における分散飼育センターのトキの放鳥のための条件
- (6) 国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業における子ども食堂等への食材提供について、小規模の取組が支援を受けられないという批判に対する対応

齋藤洋明君（自民）

- (1) 米政策関係
 - ア 令和2年産米の過剰在庫の的確な処理に向けた野上農林水産大臣の認識
 - イ コロナ禍の生活困窮者に対して米等の現物支給を行う地方自治体等に対する支援の必要性
 - ウ 米の輸出量及び輸出額の近年の推移
 - エ 国際穀物市場における米の位置付け及び短粒種の販売ポテンシャル
 - オ 米国やEUの農業政策により、農業者が輸出に取り組みやすい経営環境が創出されていることについての農林水産省の見解
 - カ 輸出環境の整備と農業者への十分な支援策を講じた上で積極的な穀物輸出戦略を実行する必要性
- (2) 豪雪被害対策関係
 - ア 農業用ハウスの再建支援に係る強い農業・担い手づくり総合支援交付金の交付対象及び補助上限額設定の考え方
 - イ 農業用ハウスの再建に必要な資材及び労働力の不足の実態
 - ウ 復旧支援について年度をまたいで実施する必要性
 - エ 自然災害の頻発する状況を踏まえた農業共済及び収入保険の重要性

【第7分科会】

(経済産業省所管)

・ 梶山経済産業大臣、長坂経済産業副大臣、鳩山国土交通大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 勝俣孝明君(自民)、濱村進君(公明)、小宮山泰子君(立民)、小林鷹之君(自民)、宮崎政久君(自民)、本田太郎君(自民)、秋本真利君(自民)、菊田真紀子君(立民)

(質疑者及び主な質疑事項)

経済産業省所管

勝俣孝明君(自民)

再生可能エネルギーの導入に伴うトラブル対策

- ア 再生可能エネルギーの電源ごとの進捗状況
- イ 近年の自然災害による太陽光発電の被災状況
- ウ 森林法を改正して太陽光発電に係る林地開発許可を厳格化する必要性
- エ 未稼働案件に対する固定価格買取制度に基づく認定の取消状況
- オ 地域との共生が図れない再生可能エネルギー事業者に対する認定取消しを徹底する必要性

濱村進君(公明)

- (1) 中小企業等事業再構築促進事業
 - ア コロナ禍における事業再構築補助金だけでなく平時においても中小企業等の事業再構築支援を行う必要性
 - イ 金融機関による伴走型支援の重要性に対する経済産業省及び財務省の見解
- (2) 企業の組織や経営等の変革の必要性を指摘する「プロジェクトT報告書」に対する梶山経済産業大臣の認識
- (3) 地方の株式取引市場の見直しにより地方企業の育成につなげることの重要性に対する金融庁の見解
- (4) 国際金融センター構想
 - ア 国際金融センターの構築に向けた金融庁の取組
 - イ 発行市場としての国際金融センターのあるべき姿に対する金融庁の見解
- (5) クラウドファンディングに係る規制についての金融庁及び経済産業省の見解

小宮山泰子君(立民)

- (1) グリーン社会の実現
 - ア グリーン社会、グリーン投資、グリーン化、グリーン産業の用語の意味
 - イ グリーン産業の市場規模
 - ウ 燃料としてのアンモニアの活用促進
 - エ エネルギーの地産地消について梶山経済産業大臣の見解
 - オ 大量生産・大量消費から廃棄処分を少なくする社会への転換を図ることについて経済産業省の見解
 - カ 電力消費に頼らない生活のイメージについて梶山経済産業大臣の見解
 - キ 他省庁と連携したカーボンニュートラルに向けた取組について梶山経済産業大臣の決意
- (2) ジェンダー不平等と経済損失

- ア ジェンダー不平等が経済損失につながっているとの認識の有無
- イ ジェンダー不平等による経済損失について我が国でも調査研究を行う必要性
- ウ L G B T Q（性的少数者）カップルの婚姻を法律上認めること及びこれらの人々の入国・在留に関する問題解消の必要性
- エ ビジネス環境整備の観点から同性婚を認める必要性について梶山経済産業大臣の見解

小林鷹之君（自民）

- (1) 2050年カーボンニュートラル
 - ア 2050年に想定される日本のイメージ
 - イ その社会像を実現するために必要な2050年の電力量及び根拠
 - ウ 電力量の見積りにデジタル化の要素を考慮する必要性
 - エ 見積もられた電力量の半分を再生可能エネルギーで賄うこととした場合に必要となる太陽光発電パネルの面積又は風力発電の基数等の具体的なイメージ
 - オ グリーン成長戦略で2050年の再生可能エネルギー比率を50から60パーセントとしている根拠及び実現可能性
 - カ 2050年におけるイギリス、ドイツ等の再生可能エネルギー比率
- (2) 今冬の電力需給ひっ迫
 - ア LNGの確保及び悪天候時の太陽光発電に関する対応
 - イ エネルギー産業に係るリスクの洗い出し及びその対策についての政府の検討状況
- (3) 第6次エネルギー基本計画の検討における有事の際のエネルギー安定供給に関する考え方

宮崎政久君（自民）

- (1) 売上の減少した中小事業者に対する一時支援金
 - ア 沖縄県における経済の実情に対する認識及び緊急事態宣言の対象地域以外の事業者への給付の可能性
 - イ 申請にあたり各事業者が個別に保存すべき証拠書類の範囲
- (2) Go To トラベルの再開時期及び早期告知の必要性
- (3) 中小・小規模事業者の資金繰り支援の取組
- (4) 沖縄県における薬剤師の偏在
 - ア 偏在の実情、原因及び対応策
 - イ 人材育成のための薬学部、薬学科設置の要望に対する文部科学省の見解

本田太郎君（自民）

- (1) 中小企業政策
 - ア 事業承継問題に対する政府の支援策及びその効果
 - イ 生産性向上に対する政府の取組及びその効果
 - ウ 開業率10%台を目指すための創業・ベンチャー支援の施策及びその効果
- (2) エネルギー政策
 - ア エネルギー自給率の向上に向けた政府の取組及び今後の方針
 - イ 2050年カーボンニュートラルを踏まえた石炭火力発電所の今後の位置づけ及び地元の関連産業、雇用への対策
- (3) 通商政策
 - ア インドのR C E P加入の可能性及び我が国の対応

イ 我が国の韓国向けの輸出管理の運用見直しに対する韓国のWTO提訴の状況及び韓国との交渉状況

秋本真利君（自民）

- (1) 再生可能エネルギーに係る規制緩和
 - ア 風力発電に係る環境アセスメントの進捗状況
 - イ 環境アセスメント期間の短縮について環境省及び経済産業省の見解
 - ウ 再生可能エネルギーの導入に関する農地利用の拡大に向けた農林水産省の見解
- (2) 洋上風力発電に係る基地湾港の整備に関する情報更新の必要性について国土交通省の認識
- (3) 欧米で規制されている化学物資PFASを使用しない新たな消火剤の開発を日本がリードしていく必要性についての環境省の見解
- (4) 今冬の電力需給ひっ迫
 - ア 日本卸電力取引所の発電情報公開システム（HJKS）の数値が電力広域的運営推進機関の最大供給予想を上回っていることの適正性
 - イ 発電事業者がHJKSに全て正しく入力しているのかの確認及び正しく入力が行われなかった場合に厳罰を与える必要性
 - ウ HJKSのデータ公表について発電設備容量（kW）に加え発電電力量（kWh）を開示する必要性
 - エ 独占禁止法における「一般電気事業者であった発電事業者等」の「等」に小売電気事業者が含まれるのか否かの確認
 - オ 新電力が一般送配電事業者に支払う追加料金（インバランス料金）に係る分割払いを認める特例措置について分割回数を増やす必要性について梶山経済産業大臣の見解

菊田真紀子君（立民）

- (1) 東京電力柏崎刈羽原子力発電所の不正ID事案
 - ア 事案の概要及び現在の対応状況並びに過去の同様事例の有無
 - イ 過去の同様事例の有無を把握する必要性についての梶山経済産業大臣の見解
 - ウ 本事案が保安規定違反に該当するか否かの確認
 - エ 原子力規制庁における情報共有の状況及び原子力規制委員会に報告をしないと判断した者
 - オ 原子力規制庁が原子力規制委員会に報告しなかった理由
 - カ 原子力規制庁が報告したとする非公開の原子力規制委員会臨時会議の開催日
 - キ 本事案の重大性について原子力規制庁の認識の有無
 - ク 柏崎刈羽原子力発電所7号機に係る原子力規制委員会の認可判断の適切性及び判断への本事案の影響の有無
 - ケ 原子力規制委員会が東京電力自身では改善が見込めないと判断した理由
 - コ 核物質防護が適切ではない東京電力は適格性が不十分であることについて原子力規制委員会の見解
 - サ 本事案を把握しないまま行われた審査についてやり直しを行う必要性及び具体的な手順
- (2) 柏崎刈羽原子力発電所7号機の安全対策工事の未完了事案
 - ア 管理体制の適切性
 - イ 地元の信頼を損なう東京電力の行動について梶山経済産業大臣の見解
 - ウ 抜本的な対応策が講じられないままに再稼働の手続きを進めることは許されないとする指摘に対する梶山経済産業大臣の見解
- (3) 核防護関連事案の情報公開についての原子力規制委員会の見解

(4) 豪雪や夜間などを踏まえた広域避難計画を策定する必要性についての梶山経済産業大臣の見解

【第8分科会】

(国土交通省所管)

・赤羽国土交通大臣、丹羽文部科学副大臣、岩井国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 築和生君(自民)、浅野哲君(国民)、城井崇君(立民)、稲津久君(公明)、木村次郎君(自民)、繁本護君(自民)、今枝宗一郎君(自民)、末松義規君(立民)

(質疑者及び主な質疑事項)

築和生君(自民)

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 観光、宿泊関係事業者及び交通関係事業者への支援
 - a 移動の自粛等による各事業者への影響の現状
 - b 令和3年2月2日に政府が打ち出した「緊急事態宣言の延長等を踏まえた経済支援策の全体像」は事業者が事業を継続していく上で十分な支援策であるかの確認
 - イ 売上の減少した中小事業者に対する一時支援金
 - a 支給要件の緩和を求める要望に関する国土交通省の認識及び給付対象にならない事業者への支援策
 - b いわゆる「みなし法人」を支給対象に含むべきとする考えについての政府の見解
 - ウ 資金繰り支援のこれまでの活用実績及び返済原資が確保されない中で返済を迫られる事業者に向けた政府の対応
- (2) Go To トラベル事業の再開時期が見通せない現状において、代替支援策を打ち出すべきとの考えについての政府の見解
- (3) 尖閣諸島周辺海域における中国海警局の船舶の領海侵入
 - ア 現場における海上保安庁の対応状況
 - イ 中国による不法行動及び主権侵害に対し実効性のある対処をしなければ、周辺海域における中国の実効支配が確立してしまうという懸念に対する政府の見解

浅野哲君(国民)

- (1) 河川、砂防、海岸事業の予算規模、推移及び今後の見通し
- (2) 久慈川水系の緊急治水プロジェクトの状況
- (3) 沖防波堤の耐波性能の向上に関する予算措置の今後の見通し
- (4) 集中的に防災・減災、国土強靱化を進めるための予算の在り方について赤羽国土交通大臣の認識
- (5) 国道6号及び245号の機能強化に向けた整備の更なる推進の必要性
- (6) 通行時間帯の見直し等の特殊車両通行許可制度の見直しの必要性
- (7) 高速道路の大口・多頻度割引制度を利用する際にコーポレートカードが必要であることについて、決済手段の多様化を踏まえた見解

城井崇君(立民)

- (1) 北九州空港の滑走路延長に向けた調査事業の進捗状況及び同空港の機能拡充、活性化に関する国の取組の今後の見通し
- (2) 北九州空港の災害時における代替アクセス手段の確保について、船舶による海上アクセス手段の構築等、具体化を加速する必要性

- (3) 洋上風力発電のための基地港湾指定後の北九州港に対する国の支援の進捗及び今後の取組
- (4) 折尾地区のJR筑豊本線、鹿児島本線の連続立体交差事業や街路事業、土地区画整理事業の確実な進捗を国が更に推進する必要性
- (5) 下関北九州道路の直轄調査の進捗状況及び重要物流道路への指定を含めた整備に向けた国の取組の今後の見通し
- (6) 国道3号黒崎バイパスの全線供用、早期開通に向け、整備予算を着実に確保する必要性
- (7) 北九州港の港湾施設の整備に対する国の支援についての赤羽国土交通大臣の見解
- (8) 空き家や空き地が発生し、土砂災害などの危険性がある斜面地の住宅地を市街化区域から市街化調整区域へ見直す、いわゆる「逆線引き」を行う北九州市の先進的な取組に対し、国が支援する必要性
- (9) 北九州市内の主要幹線道路の整備
 - ア 都市計画道路戸畑枝光線
 - a 早期のミッシングリンクの解消及びリダンダンシー確保に向けた整備のための事業予算を確保する必要性
 - b 重要物流道路に指定する必要性
 - イ 国道201号、恒見朽網線等の地方道といった北九州市から整備促進に関する要望が強い道路への予算配分を国として着実にを行う必要性
- (10) 個々の空き家のみでは敷地が狭くて進まない再整備を、複数の空き家を面的にまとめることにより進める面的対策やその対策に関係する民間組織の啓発活動等に対し、国として支援を拡充する必要性

稲津久君（公明）

- (1) 国道整備
 - ア 国道12号の峰延道路の整備状況及び方向性
 - イ 国道452号盤の沢道路の整備に向けての現状及び今後の展望
 - ウ 国道239号の霧立防災事業の現状及び今後の展望
- (2) 留萌港の整備促進
 - ア 港湾施設の老朽化対策及び湾内の静穏度対策の状況
 - イ 航路の浚渫状況
- (3) 新型コロナウイルス感染症による日本の主要航空会社への影響及びその経営状況についての認識
- (4) 新型コロナウイルス感染症後の観光戦略を今から構築していくことの必要性

木村次郎君（自民）

- (1) 地方鉄道
 - ア 地方鉄道の経営状況及び施設整備に対する支援策
 - イ 路線維持が困難となっている弘南鉄道（大鰐線・弘南線）に対する運行費補助等の沿線自治体の支援の取組に対する所感
- (2) 新型コロナウイルス感染症に伴うタクシーの臨時休車制度の今後の対応
- (3) 青森県における道路整備
 - ア 西十和田トンネルの計画の具体化に向けた課題及び対応状況
 - イ 国道7号の4車線化の整備状況及び今後の見通し
 - ウ 鱈ヶ沢町以南の国道101号の整備状況及び今後の見通し
- (4) 洋上風力発電
 - ア 青森県の日本海側における促進区域の指定の見通し及び洋上風力発電事業において津軽港に期待される役割
 - イ 洋上風力発電事業における核となることが期待される津軽港に対する赤羽国土交通大臣の所感

繁本護君（自民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の解除後における Go To キャンペーン事業の再開時期についての考え方
- (2) 平日と休日の需要の平準化を含めた感染拡大防止に資する分散型の Go To トラベル事業の運用についての赤羽国土交通大臣の見解
- (3) 観光関連事業者間で公平に配分することとされている Go To トラベル事業の一時停止等に係る取消料対応費用の配分の実態
- (4) 早期に予約する等の特殊性がある修学旅行のキャンセルへの対応
ア キャンセルに伴うトラブルの発生を防止するための契約等に係るガイドラインを策定する必要性
イ 感染症のまん延等による修学旅行の中止で発生したキャンセル料の保護者負担を補填するための保険等の仕組みを整備するという考えに対する政府の見解
- (5) 旅館などの経営継続に不可欠なものとなっている雇用調整助成金の特例措置の今後の見通し

今枝宗一郎君（自民）

- (1) 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に高規格幹線道路のミッシングリンクの解消等の道路ネットワーク機能強化対策を位置付け、今後道路の中長期プログラムを策定することの意義
- (2) 国道23号蒲郡バイパス
ア 同バイパスを道路の中長期プログラムに位置付けて整備を加速化する必要性
イ 未開通区間におけるこれまでの整備の課題及び解決に要した年数
ウ 全線開通時期を早期に公表する必要性
- (3) 国道151号一宮バイパスの第二工区における用地取得に早期に着手する必要性
- (4) 三遠南信自動車道を道路の中長期プログラムに位置付け、整備を加速化する必要性及び鳳来峡―東栄インターチェンジ間の開通に向けた工事の進捗状況及び今後の見通し
- (5) 東名高速の赤塚パーキングエリア付近にスマートインターチェンジを設置することについての国土交通省の見解
- (6) 道の駅に隣接したホテルを整備することにより期待される効果
- (7) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた観光業を支援するための雇用調整助成金の更なる延長の必要性
- (8) 一般の方への新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の枠組みの中で、エッセンシャルワーカーへはワクチンを先行接種する考えに対する国土交通省の見解
- (9) 今後の三河港の長期構想への国土交通省の見解及び臨港道路東三河臨海線の整備を国直轄で推進する必要性

末松義規君（立民）

- (1) 小平団地自治会が居住者に実施したアンケート結果に対する赤羽国土交通大臣の所感
- (2) 現在見直し中の住生活基本計画に居住者が高齢化したUR住宅について公共住宅という視点を入れる必要性
- (3) UR住宅に30年以上居住している人の数及び居住者全体に占める割合
- (4) UR住宅に30年以上居住している人に対する独立行政法人都市再生機構法第25条第4項に基づく家賃の減免の必要性
- (5) 配偶者が死亡し年金収入が5割から6割になる等収入が減少した場合においてもUR住宅に住み続

けることができることの確認

- (6) 高齢化でニーズの高いUR住宅に高齢者向けの健康寿命サポート住宅を優先的に供給する必要性